

市川レポート (No.618)

英国のEU離脱案否決と市場の反応

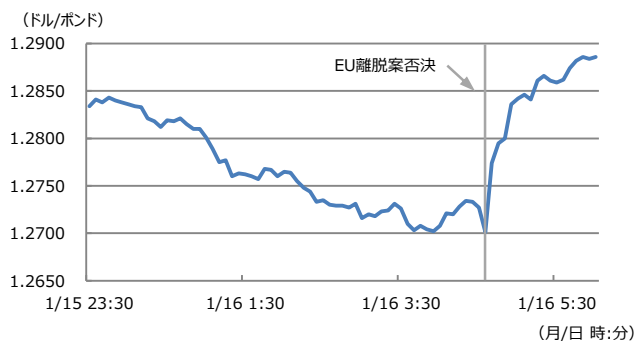
- 現行の離脱案は否決、代替案は21日までに発表予定だが議会のコンセンサスは得られていない。
- 代替案の議会承認遅延で「合意なし」の離脱リスク上昇、ただ、内閣不信任案可決の公算は小。
- 今後代替案の内容や方向性が固まる時期が焦点、市場の懸念は徐々に弱まるとの見方は不変。

現行の離脱案は否決、代替案は21日までに発表予定だが議会のコンセンサスは得られていない

欧州連合（EU）からの離脱案は、1月15日に英議会下院で採決が行われましたが、大方の予想通り否決という結果になりました。投票の内訳は、賛成202票、反対432票で、歴史的な大差でメイ首相が敗北したことになります。現行案が否決されたことを受け、政府は1月21日までに代替案を発表する予定ですが、内容について議会のコンセンサスは得られていません。

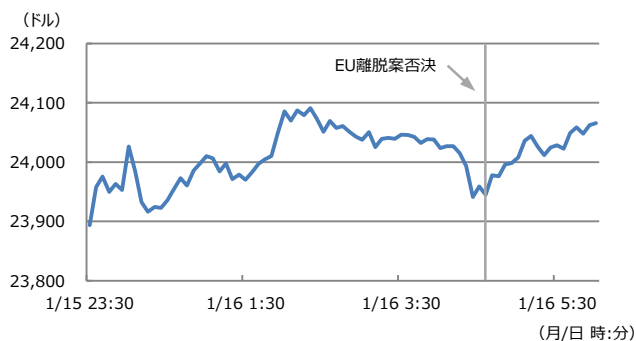
代替案として、①アイルランド国境問題の「安全策（バックストップ）」に期限を設ける、②労働党が求める労働者の権利保護を確約する、などの条項を加えることが考えられます。①はEUとの再交渉が必要になりますが、与党保守党内の強硬離脱派と、保守党に閣外協力する英領北アイルランドの地域政党、民主統一党（DUP）の支持が得られます。また、②については労働党議員の一部が賛成する可能性があります。

【図表1：英ポンドの対米ドル為替レートの推移】



(注) データは2019年1月15日23:30から1月16日6:00。日時は日本時間。
 (出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表2：ダウ工業株30種平均の推移】



(注) データは2019年1月15日23:30から1月16日6:00。日時は日本時間。
 (出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

代替案の議会承認遅延で「合意なし」の離脱リスク上昇、ただ、内閣不信任案可決の公算は小

政府発表の代替案は議会で審議され、EUとの再交渉の必要性などもあわせて検討されると思われます。方向性が固まれば再び採決が行われ、可決なら「合意あり」の離脱となります。一方、代替案の議会承認が、離脱期限の3月末までに終わらなければ、「合意なし」の離脱となります。そのため、代替案の議会審議に時間を要する場合、3月末の離脱期限が延期される可能性が高まります。

こうしたなか、今回の採決が230票の大差で否決されたことを受け、野党第1党の労働党のコービン党首は内閣不信任案を提出しました。内閣不信任案の採決は、日本時間の1月17日早朝に行われますが、過半数で可決された場合、解散・総選挙となります。ただ、DUPは労働党に協力しないとの方針を表明しているため、内閣不信任案が可決される公算は小さいとみています。

今後代替案の内容や方向性が固まる時期が焦点、市場の懸念は徐々に弱まるとの見方は不変

離脱案の否決は織り込み済みであったため、市場の反応は冷静でした。否決の結果を受けて、英ポンドは対米ドルで上昇し（図表1）、ダウ工業株30種平均も上昇するなど（図表2）、典型的な「Sell the rumor, buy the fact（噂で売って事実で買う）」の動きとなりました。メイ首相が辞任しなかったことも不透明感の後退につながり、いったん相場の「あく抜け」感が強まったものと思われます。

当面の焦点は、代替案の内容や議会との方向性が固まる時期と考えます。依然として合意なしの離脱リスクは残りますが、それを回避するため、前述の通り、3月末の離脱期限を延期する方法や、あるいは離脱自体を取り止める方法もあるため、過度な心配は不要です。EU離脱問題の先行きは慎重に見極める必要がありますが、市場の懸念は徐々に弱まるとの見方に変わりありません。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会